



平成 24 年 2 月 29 日

各 位

会 社 名 日 本 海 洋 掘 削 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 村 田 稔
(コード番号：1606 東証第一部)
問合せ先 経営企画室担当室長 谷内正彦
(TEL. 03-5847-5862)

当社持分法適用関連会社への追加出資に関するお知らせ

当社は、昨日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社 Gulf Drilling International Limited (以下 GDI 社) に対して追加出資を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 追加出資の理由

GDI 社は、今般、成長戦略の一環としてジャッキアップ型海洋掘削リグ（以下ジャッキアップリグ）1 基及びアコモデーションリグ（注 1）1 基の新規取得を決定いたしました（注 2）。

このため、GDI 社は同取得資金調達の一部として 100 百万米ドルの増資を実施する計画であり、各株主に対しそれぞれの出資比率による追加出資の要請がありました。

本件は、GDI 社が現在シンガポールで建造中の新ジャッキアップリグ 2 基及び本年 1 月に操業を開始したアコモデーションリグ 1 基に続くリグフリートの増強であり、当社グループの事業基盤の強化とさらなる成長につながるものと考え、GDI 社が顧客から Letter of Intent（契約確約書）を取得することを条件として、GDI 社の筆頭株主である Gulf International Services Q. S. C. と共同にて同要請に応じることといたしました。

（注 1）海上宿泊施設として使用されるリグのことをいいます。

（注 2）ジャッキアップリグは、現在建造中のものを購入いたします。また、アコモデーションリグは、中古ジャッキアップリグを購入し、アコモデーションリグに改造いたします。

2. 持分法適用関連会社の概要（平成 23 年 12 月 31 日現在）

① 名称	Gulf Drilling International Limited	
② 代表者	Mr. Saad Sherida Al-Kaabi, Chairman of the Board	
③ 住所	Doha, State of Qatar	
④ 設立年月	平成 16 年 5 月	
⑤ 主な事業の内容	カタール国内における石油・天然ガスの探鉱開発に係わる掘削工事及びその他関連工事の請負	
⑥ 事業年度の末日	12 月 31 日	
⑦ 資本金	103.2 百万米ドル	
⑧ 出資先及び出資総額に 対する出資持分比率	Gulf International Services Q. S. C.	70%
	日本海洋掘削株式会社	30%

3. 出資額及び時期(予定)

① 出資額	30 百万米ドル
② 時期	平成 24 年 3 月

4. 出資の前後における出資総額に対する割合

区分	出資額	出資比率
追加出資前	30.96 百万米ドル	30%
追加出資後（予定）	60.96 百万米ドル	30%

5. 業績に与える影響

本契約の締結が当社の当期連結業績に与える影響は軽微であります。来期以降の当社連結業績に与える影響につきましては、判明次第必要に応じて開示いたします。

【本開示資料ご利用にあたっての留意点】

本発表資料に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、種々のリスク、不確実性および前提・仮定を内包しております。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。

これらの情報は、発表時点で入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、これらのリスクや不確実性が顕在化しあるいは現実が前提・仮定と異なった場合、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えられますようお願いいたします。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。

実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) 当社の事業領域を取り巻く環境、特に原油・天然ガス価格の動向、国営あるいは民間の石油開発会社による探鉱開発活動の動向ならびに同業者間の競争やリグの需給関係
- (2) 客先による工事発注のキャンセルや工事契約の早期解約
- (3) 事故、災害、不可抗力等による作業の中断や工事契約の早期終了
- (4) 造船所でのリグ設備の保全・増強工事等の工期遅延や工事費用の増加
- (5) 海外での事業展開に伴う現地での政治的・経済的要因、戦争・暴動・テロ等の社会的混乱、その他のカントリーリスクによる不利な影響
- (6) 為替レートや金利の変動
- (7) 公的規制の改訂、変更等および訴訟等の法的手続の結果

以上